

201101012A-B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

低所得者、生活困窮者の実態把握及び支援策の
在り方に対する調査研究

平成 22 ～ 23 年度 総合研究報告書

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 駒村 康平

平成 24(2012)年 3 月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

低所得者、生活困窮者の実態把握及び支援策の
在り方に対する調査研究

平成 22 ～ 23 年度 総合研究報告書

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 駒村 康平

平成 24(2012)年 3 月

目次

I. 総合研究報告	1
I I. 総括研究報告	
序章 総論－研究の要約－.....	5
駒村 康平(研究代表者)	
I I I. 分担研究報告	
I 部 低所得者・生活困窮者の生活実態の把握	
第1章 中年層男性の貧困リスク－失業者の貧困率の推計－.....	15
四方 理人(研究分担者)・駒村 康平(研究代表者)	
第2章 自営業者の生活保障と年金保険料納付行動.....	35
丸山 桂(研究分担者)・駒村 康平(研究代表者)	
第3章 短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大問題.....	63
丸山 桂(研究分担者)	
第4章 居住水準を用いた低所得者向け住宅政策の分析.....	73
丸山 桂(研究分担者)	
第5章 地域包括ケアシステムの構築を通じた生活困窮者への対応－町村へのヒヤリング調査結果を手掛かりに－.....	99
沼尾 波子(研究分担者)	
第6章 子どもの学習時間の格差.....	117
四方 理人(研究分担者)	
II 部 政策分析	
第7章 生活保護受給経験に関する調査概要.....	137
山田 篤裕(研究分担者)・駒村 康平(研究代表者)・丸山 桂(研究分担者)・ 四方 理人(研究分担者)	

第 8 章 被保護母子世帯の就労行動—ひとり親世帯就労促進費廃止と母子加算復活の影響分析—	153
山田 篤裕(研究分担者)・大津 唯(研究協力者)・駒村 康平(研究代表者)	
第 9 章 生活保護受給者への就労支援と就労実態	171
金井 郁(研究分担者)・四方 理人(研究分担者)	
第 10 章 住宅支援を利用する生活保護受給者の実態分析	195
岩永 理恵(研究分担者)・四方 理人(研究分担者)	
第 11 章 生活保護受給世帯の中学生に対する教育支援と「教育・生活アンケート」調査概要	217
田中 聡一郎(研究分担者)	
第 12 章 公的扶助と就労支援の連携に関する国際比較—ドイツ・スウェーデンのヒアリング調査より—	231
駒村 康平(研究代表者)・渡辺 久里子(研究協力者)・岩永 理恵(研究分担者)・丸山 桂(研究分担者)	
第Ⅲ部 理念	
第 13 章 『労働権』の再検討のために—障害のある人びとの働く権利—	267
富江 直子(研究分担者)	
Ⅳ. 研究成果の慣行に関する一覧表	283
V. 研究成果の刊行物・別刷	285

I . 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)
総合研究報告書

低所得者、生活困窮者の実態把握及び支援策の在り方に対する調査研究

研究代表者 駒村康平 慶應義塾大学

研究要旨

本研究の目的は、1) 新たな貧困指標の開発、2) 今後整備されると考えられる新たな所得保障・生活支援に関する実証研究、3) 新たな所得保障・生活支援を支える社会保障の理念の考察である。1年目は、基礎的な研究と政策研究の双方の領域において研究成果を出すことを目標とした。基礎的研究である主観的最低生活費・等価尺度の測定、政策的な研究である生活保護の新たな生活・就労支援政策を実施している自治体へのヒアリング調査、新しい所得保障制度の考察のための文献調査やシミュレーション分析を行った。2年目は、増加する低所得者や家族や就労形態の多様化のなかで、現行制度の枠組みとらわれない新たな社会保障制度についての学術的知見に基づいた検討を行うことを目標とした。

分担研究者

沼尾波子	日本大学経済学部教授
丸山桂	成蹊大学経済学部教授
山田篤裕	慶應義塾大学経済学部准教授
富江直子	茨城大学人文学部准教授
金井郁	埼玉大学経済学部准教授
岩永理恵	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部講師
四方理人	関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構統計分析主幹
田中聡一郎	立教大学経済学部助教

A. 研究目的

本研究は、1) 新たな貧困指標の開発、2) 今後、整備されることが考えられる新たな所得保障・生活支援に関しての実証研究、3) 新たな所得保障・生活支援を支える社会保障の理念の考察、である。2年計画の1年目は、基礎的研究と応用研究の双方の領域において研究成果を出した。続けて2年目は、実証研究・政策研究において研究成果を出すことを目標とした。

B. 研究方法

ヒアリング及びデータ統計分析
(倫理面への配慮)
各分担研究報告書を参照。

C. 研究結果

研究成果として、以下の論文を作成、発表

した。

「主観的最低生活費の測定」、「被保護母子世帯の貧困の世代間連鎖と生活上の問題」、「等価尺度の推計と比較—全国消費実態調査と生活扶助基準から—」、「年金クレジットのマイクロシミュレーション」、「住宅手当(家賃補助)制度の国際比較」、「地域雇用対策における国と地方の連携・協力—北九州市雇用対策協定の事例から—」、「貧困・低所得者への居住支援に関する考察—埼玉県新事業ヒアリングから—」、「就労困難者への支援のあり方をめぐる予備的考察—埼玉県生活保護受給者チャレンジ支援事業の取り組みから—」、「生活保護における就労支援の計量分析—福祉事務所単位のデータから—」、「社会的雇用の理念と実践—箕面市における先進事例—」

2年度目の成果として以下の論文を発表した。

「中年年齢層男性の貧困リスク—失業者の貧困率の推計—」、「自営業者の生活保障と年金保険料納付行動」、「短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大問題」、「居住水準を用いた低所得者向け住宅政策の分析」、「子どもの学習時間の格差」、「生活保護受給経験に関する調査概要」、「被保護母子世帯の就労行動—ひとり親世帯就労促進費廃止と母子加算復活の影響分析」、「生活保護受給者への就労支援と就労実態」、「住宅支援を利用する生活保護受給者の実態分析」、「生活保護受給世帯の中学生に対する教育支援」、「海外調査報告—ドイツとスウェーデンにおける生活困窮者・失業者支援制度の実態について—」、「地域包括ケアシステムの構築を通じた生活困窮者への対応—町村へのヒヤリング調査結果を手掛かりに—」、「『労働権』の再検討のた

めに—障害のある人びとの働く権利—」。

D. 考察

本研究は、増加する低所得者や家族や就労形態の多様化のなかで、現行制度の枠組みとらわれない新たな社会保障制度についての学術的知見に基づいた検討を行うことを目的としている。

本研究は、1)新たな貧困指標として、市民からみた標準生計費の計測・研究をし、低所得者や生活困窮者の生活実態を把握する、2)今後整備されることが考えられる新たな所得保障・生活支援に関しての実証研究を行う、3)新たな所得保障・生活支援を支える社会保障の理念についての考察を行う、という3つのユニットから構成されている。

1)市民からみた新たな標準生計費の計測については、初年度はインターネット調査による主観的最低生活費の計測・等価尺度の推計を行った。2年度は、中高年齢層男性の貧困リスク、個票データを用いた低所得者の住居実態の把握と家賃補助(住宅手当)に関する分析、自営業や非典型労働者の所得保障・年金制度に関する分析、高齢者向けの地域包括ケアの構築、所得階層による子どもの学習時間の格差に関して研究を行い、低所得者・生活困窮者の生活実態を把握した。

2)新たな所得保障・生活支援の構築では、初年度は自治体ヒアリング調査、就労支援の政策効果の分析などを行った。2年度は引き続き、生活保護受給者に対する就労支援・住宅支援・教育支援の政策研究を行ったとともに、生活保護受給経験に関する調査、ひとり親被保護世帯の就労行動の実証分析を行った。また、ドイツ・スウェーデンにおける公的扶助と就職支援の取り組みに関してヒアリング調査を

実施し、就労可能な被保護者に対する支援の在り方について検討した。

3)信頼される社会保障理念の構想では、初年度は文献調査およびヒアリング調査により、社会保障の理念、労働と福祉をめぐる議論の検討を行っている。2年度は、歴史研究を通じた、現代日本の生活保障における「労働」に関して考察を行っている。

E. 結論

新たな貧困指標の開発では、主観的最低生活費の計測・等価尺度の推計から、マイクロデータ分析に基づく等価尺度を検討した。また、中高年齢層男性の貧困、非典型労働者のセーフティネット、地域包括ケアの構築等の研究から、低所得者・生活困窮者の生活実態の把握を行った。

新たな所得保障・生活支援の構築では、自治体ヒアリング調査によって生活保護の支援施策を確認し、新たな就労支援、住宅支援、教育支援について政策研究をした。そして、生活保護受給経験に関する調査、被保護母子世帯の実態と就労に関する実証分析から、貧困連鎖や制度変更による就労行動の変化を観察することができた。

信頼される社会保障理念の構想では、障害者福祉についてのヒアリング調査を実施し、戦後日本における「労働権」の意味づけをめぐる議論と、障害のある人びとの働く権利をめぐる議論の検討を通じて、「労働」の権利性について論じた。

F. 研究発表

1. 論文発表

・駒村康平・道中隆・丸山桂「被保護母子世帯における貧困の世代間連鎖と生活上の問題」

三田学会雑誌 103 巻 4 号、2011 年 3 月

・丸山 桂「低所得者向け住宅手当について」成蹊大学経済学部論集第 41 巻第 2 号, pp.169-186, 2010 年

・四方理人「非正規雇用は『行き止まり』か？－労働市場の規制と正規雇用への移行」日本労働研究雑誌第 608 号, pp.88-102, 2011 年

・四方理人・田中聡一郎「生活保護受給世帯のストック・フロー分析」三田学会雑誌 第 103 巻 4 号, pp.587-600, 2011 年

・四方理人・駒村康平「中高年齢層男性の貧困リスク－失業者の貧困率の推計」日本労働研究雑誌第 616 号, pp.46-58, 2011 年

・四方理人「未婚女性の老後の生活不安」季刊家計経済研究第 94 号, pp.43-54, 2012

・沼尾波子「一体改革で求められる政府への信頼～自治体の取組みから信頼構築の可能性を考える」生活経済政策第 184 号, pp.18-22, 2012

・丸山 桂「短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大問題」年金と経済第 30 巻第 4 号, pp.16-22, 2012

・丸山 桂・駒村康平「自営業者の生活保障と年金保険料納付行動」三田学会雑誌第 104 巻 4 号, pp.31-62, 2012

2. 学会発表

・駒村康平「貧困問題と地域の課題」『生活経

『経済学研究』2010年9月32巻 pp115-122.生活経済学会(東北福祉大学 2010年6月19日)

・駒村康平「子ども時代の生活保護経験の履歴効果」

社会政策学会123回大会(2011年秋季大会、京都大学2011年10月8日)

・山田篤裕「主観的最低生活費の測定」社会政策学会第121回大会(愛媛大学 2010年10月30日)

・山田篤裕「生活保護受給経験に関する調査概要」社会政策学会第123回大会(京都大学2011年10月8日)

・山田篤裕「低所得者、生活困窮者の実態把握及び支援策の在り方に対する調査研究」、子ども家庭福祉研究講演会『子どもの健康と社会福祉～安心して暮らせる社会のために～』(2012年2月14日社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所、東京)。

・金井郁「生活保護受給者への就労支援と就労実態」社会政策学会第123回大会(京都大学2011年10月8日)

・岩永理恵「住宅支援を利用する生活保護受給者の実態に関する分析」社会政策学会第123回大会(京都大学2011年10月8日)

・四方理人「生活保護における就労支援の計量分析—福祉事務所単位のデータから」社会政策学会第121回大会(愛媛大学 2010

年10月30日)

・四方理人「生活保護からの就労自立の分析」社会政策学会第123回大会(京都大学2011年10月8日)

・田中聡一郎「生活保護受給世帯の中学生に対する教育支援」社会政策学会第123回大会(京都大学2011年10月8日)

G. 健康危険情報
なし

H. 知的財産権の出願・登録
なし